

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 松本油脂製菓株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 木村 直樹
 (氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,449	△20.9	261	△61.4	334	△69.5	197	△68.7
21年3月期第2四半期	14,481	—	675	—	1,096	—	631	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	19.43	—
21年3月期第2四半期	56.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	44,092	37,230	84.0	3,639.10
21年3月期	43,635	37,434	85.4	3,661.41

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 37,048百万円 21年3月期 37,279百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	24,300	△0.2	550	48.1	950	23.1	560	294.6	52.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 11,281,629株 21年3月期 11,281,629株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,101,078株 21年3月期 1,099,778株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 10,181,018株 21年3月期第2四半期 11,178,214株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨年来の世界同時不況の中、各国が協調して財政投入を行ってきた結果、特に中国の内需拡大政策が功を奏し、世界経済を牽引するという形で各国の経済も持ち直しつつありますが、当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として景気の底打ち感が見えてきておりません。

当社グループの重要な販売分野であります国内繊維産業におきましては、円高の進行とともに国際競争力が低下し、繊維事業からの撤退や生産拠点の海外移転や生産基地の統合を余儀なくされており、今後、高機能繊維しか国内に残らない図式が明確になってきております。また、海外繊維産業は、中国の内需拡大政策に伴い、現在までのところ斑模様ながらもほぼ不況前の水準に回復しつつあり、アジア地域及びその他の地域におきましても順調に持ち直してきております。

非繊維分野におきましても、国内は自動車的大幅減産や住宅の販売不振の影響を受けております。また海外ではアメリカのように自動車、住宅の販売不振が続いている国がある一方、中国、インド等は回復傾向にあります。

このような状況の下、当社グループでは販売、利益を確保するため、国際競争力のある高品質、低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した新規商品の開発に努めてまいりましたが、国内市場の縮小と円高の進行により、前年実績を上回ることができませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,449百万円（対前年同四半期比79.1%）、営業利益261百万円（対前年同四半期比38.6%）、経常利益334百万円（対前年同四半期比30.5%）、四半期純利益197百万円（対前年同四半期比31.3%）となりました。

・事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は8,299百万円（対前年同四半期比81.7%）、営業利益は171百万円（対前年同四半期比37.2%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社の減産で関連製品の販売が減少しました。また、海外の汎用品はほぼ不況前の水準まで生産が回復してきておりますが、大幅な円高により、販売金額が減少し、売上高1,340百万円（対前年同四半期比81.8%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷によるテキスタイル分野の加工量の減少や炭素繊維の生産調整などの影響で処理剤の販売が減少しました。海外では、中国の内需拡大政策が功を奏し、工業用繊維分野、衣料用分野、弾性繊維ともに急速に回復してきておりますが、大幅な円高により販売金額は減少しました。また、化学工業分野では化粧品原料の販売が増加しましたが、製品価格は低下傾向で、売上高6,557百万円（対前年同四半期比81.1%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維全般の加工が縮小し、関連加工剤の販売が減少しました。化学工業分野での販売は増加しましたが、製品価格は下落傾向で、売上高402百万円（対前年同四半期比91.2%）となりました。

- ② その他部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,150百万円（対前年同四半期比72.9%）、営業利益は89百万円（対前年同四半期比41.8%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布関係が低迷し、製織用糊剤の販売が減少しました。非繊維関連では、化粧品原料が堅調に推移し、低迷していた自動車生産も回復の兆しが出てきており、ゴム成形品加工剤、熱膨張性マイクロカプセルの販売も回復傾向にありますが、建材関係は着工件数の低迷により有機高分子製品の出荷が減少しております。

・所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 日本における当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は11,127百万円（対前年同四半期比78.8%）、営業利益は212百万円（対前年同四半期比34.4%）となりました。

- ② インドネシアにおける当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は322百万円（対前年同四半期比88.1%）、営業利益は38百万円（対前年同四半期比54.9%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比456百万円（1.0%）増加して、44,092百万円となりました。流動資産は前期末比248百万円（0.9%）増加の27,061百万円、固定資産は前期末比208百万円（1.2%）増加の17,030百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、その他が2,940百万円前期末より減少したものの、現金及び預金が2,775百万円、受取手形及び売掛金が842百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定が764百万円前期末より減少したものの、投資有価証券が626百万円、建物及び構築物が322百万円、機械装置及び運搬具が227百万円それぞれ前期末より増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比660百万円（10.7%）増加の6,861百万円となりました。流動負債は、前期末比637百万円（10.8%）増加の6,522百万円、固定負債は前期末比23百万円（7.5%）増加の338百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が1,171百万円前期末より増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が16百万円前期末より増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比204百万円（0.5%）減少して37,230百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、利益配当等により利益剰余金が311百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の85.4%から84.0%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の3,661円41銭から3,639円10銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,712百万円の減少（前年同四半期は400百万円の増加）し、11,575百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,028百万円（前年同四半期は1,151百万円）となりました。収入の主な内訳は、その他の流動資産の減少2,960百万円、仕入債務の増加1,159百万円、減価償却費551百万円、税金等調整前四半期純利益343百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加865百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,875百万円（前年同四半期は234百万円）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出4,300百万円、有形固定資産の取得による支出303百万円、投資有価証券の取得による支出297百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は511百万円（前年同四半期は565百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出509百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、期初発表の業績予想を下回りましたが、今後の見通しにつきましては、経済情勢及び為替の動向も不透明でありますので、平成21年5月15日発表の通期の業績予想を変更しておりません。なお今後、通期業績予想の修正を行う必要があると判断される場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(持分法の適用に関する事項の変更)

・持分法適用非連結子会社

①持分法適用非連結子会社の変更

第1四半期連結累計期間より、立松化工股份有限公司の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているもの)の総額の過半について融資(債務の保証を含む)していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

②変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社

・持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結累計期間より、立松化工股份有限公司の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているもの)の総額の過半について融資(債務の保証を含む)していることにより、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

②変更後の持分法適用関連会社の数 1社

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,771	11,995
受取手形及び売掛金	6,457	5,615
有価証券	2,234	2,430
商品及び製品	1,551	1,596
仕掛品	390	463
原材料及び貯蔵品	1,066	1,227
繰延税金資産	430	385
その他	161	3,101
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	27,061	26,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,158	5,668
減価償却累計額	△3,303	△3,136
建物及び構築物(純額)	2,855	2,532
機械装置及び運搬具	9,729	9,164
減価償却累計額	△7,443	△7,106
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	2,058
土地	531	528
建設仮勘定	16	780
その他	1,533	1,522
減価償却累計額	△1,314	△1,275
その他(純額)	219	246
有形固定資産合計	5,908	6,146
無形固定資産		
投資その他の資産	25	29
投資有価証券	10,208	9,581
長期貸付金	162	223
繰延税金資産	179	303
その他	555	557
貸倒引当金	△8	△19
投資その他の資産合計	11,097	10,647
固定資産合計	17,030	16,822
資産合計	44,092	43,635

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,933	3,762
短期借入金	700	700
未払法人税等	76	26
賞与引当金	116	314
その他	696	1,082
流動負債合計	6,522	5,885
固定負債		
退職給付引当金	254	237
その他	84	77
固定負債合計	338	315
負債合計	6,861	6,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	26,852	27,164
自己株式	△1,740	△1,738
株主資本合計	37,719	38,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△479	△544
為替換算調整勘定	△192	△208
評価・換算差額等合計	△671	△753
少数株主持分	182	154
純資産合計	37,230	37,434
負債純資産合計	44,092	43,635

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,481	11,449
売上原価	11,579	9,248
売上総利益	2,901	2,201
販売費及び一般管理費	2,226	1,940
営業利益	675	261
営業外収益		
受取利息	165	123
受取配当金	27	26
為替差益	59	—
投資事業組合運用益	155	107
その他	52	80
営業外収益合計	460	338
営業外費用		
支払利息	8	4
持分法による投資損失	8	15
為替差損	—	239
支払手数料	13	—
その他	9	5
営業外費用合計	39	265
経常利益	1,096	334
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	2	5
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,096	343
法人税、住民税及び事業税	346	102
法人税等調整額	92	33
法人税等合計	438	136
少数株主利益	26	8
四半期純利益	631	197

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,096	343
減価償却費	320	551
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△224	△198
受取利息及び受取配当金	△192	△150
支払利息	8	4
持分法による投資損益(△は益)	8	15
有形固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
為替差損益(△は益)	△62	231
売上債権の増減額(△は増加)	△423	△865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131	304
仕入債務の増減額(△は減少)	388	1,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21	79
その他の流動資産の増減額(△は増加)	76	2,960
その他の流動負債の増減額(△は減少)	245	△493
小計	1,114	3,942
利息及び配当金の受取額	168	151
利息の支払額	△8	△3
法人税等の支払額	△123	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151	4,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△529	△297
投資有価証券の売却による収入	0	20
有形固定資産の取得による支出	△1,792	△303
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△4	—
定期預金の預入による支出	—	△4,300
定期預金の払戻による収入	2,100	—
関係会社株式の取得による支出	—	△44
長期貸付金の回収による収入	1	46
保険積立金の積立による支出	△0	△7
その他	△9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△4,875

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	107	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△670	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	△511
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	400	△1,712
現金及び現金同等物の期首残高	18,423	13,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,823	11,575

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,161	4,319	14,481	—	14,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,161	4,319	14,481	—	14,481
営業利益	461	213	675	—	675

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分の方法…製品の種類別区分による
各区分に属する主要な製品の名称
界面活性剤……化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料
その他………経糸用糊剤、触感向上剤

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,299	3,150	11,449	—	11,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,299	3,150	11,449	—	11,449
営業利益	171	89	261	—	261

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分の方法…製品の種類別区分による
各区分に属する主要な製品の名称
界面活性剤……化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料
その他………経糸用糊剤、触感向上剤

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,115	366	14,481	—	14,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	39	156	(156)	—
計	14,232	405	14,637	(156)	14,481
営業利益	616	70	686	(11)	675

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,127	322	11,449	—	11,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	17	78	(78)	—
計	11,187	340	11,528	(78)	11,449
営業利益	212	38	250	10	261

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,285	707	5,992
II 連結売上高(百万円)	—	—	14,481
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	4.9	41.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,522	511	5,033
II 連結売上高(百万円)	—	—	11,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	4.5	44.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国
 その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。